

平成30年度普通会計決算説明資料

平成30年度地方財政状況調査概要

◎ 普通会計(一般会計+ケーブルテレビ事業特別会計)

資料 1	普通会計決算収支の状況
資料 2	収入の状況
資料 3-1	市税、地方交付税等の前年度比較
資料 3-2	社会保障施策に要する経費等
資料 4	支出の状況(性質別)
資料 5	支出の状況(目的別)
資料 6	基金の状況(普通会計)
資料 7	地方債の状況

杵 築 市

【資料 1】

普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
(1) 歳入総額 ()は決算統計ベース	20,058,710 (19,854,360)	20,913,792 (20,913,792)	20,595,484 (20,232,484)	20,189,898 (20,070,598)	19,308,381 (19,303,811)
(2) 歳出総額 ()は決算統計ベース	19,306,009 (19,101,659)	20,308,460 (20,308,460)	19,853,951 (19,490,951)	19,254,600 (19,135,300)	18,608,352 (18,603,782)
(3) 形式収支 (1)-(2)	752,701	605,332	741,533	935,298	700,029
(4) 翌年度繰越財源	344,983	107,223	54,177	121,721	155,057
(5) 実質収支 (3)-(4)	407,718	498,109	687,356	813,577	544,972
(6) 単年度収支	△ 90,391	△ 189,247	△ 126,221	268,605	△ 255,918
(7) 積立金	277,356	366,473	423,609	289,632	448,961
(8) 繰上償還金	0	0	0	86	79,131
(9) 積立金取崩額	936,044	693,352	360,007	167,011	318,984
(10) 実質単年度収支 (6)+(7)+(8)-(9)	△ 749,079	△ 516,126	△ 62,619	391,312	△ 46,810
(参考) 標準財政規模	10,454,831	10,595,558	10,676,912	10,840,761	10,697,723

※H30(決算統計ベース)：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出204,350を控除している(決算統計上、算入しない)。

H28(決算統計ベース)：歳入・歳出ともに借換債363,000を控除している(同上)。

H27(決算統計ベース)：歳入・歳出ともに借換債119,300を控除している(同上)。

H26(決算統計ベース)：歳入・歳出ともに源泉所得税4,570を控除している(同上)。

各種財政指数等の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財 政 力 指 数	0.342	0.342	0.339	0.339	0.334
実 質 収 支 比 率	3.9%	4.7%	6.4%	7.5%	5.1%
経 常 収 支 比 率	100.9%	98.5%	96.4%	90.7%	92.1%
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	10.6%	9.7%	9.3%	9.2%	9.9%
将 来 負 担 比 率	46.6%	42.6%	39.0%	39.8%	41.6%
積 立 金 現 在 高 (土地開発基金除く)	9,006,427	9,951,417	10,225,945	10,042,799	9,804,542
地 方 債 現 在 高	23,358,662	23,900,215	23,171,869	23,687,883	22,984,562

【資料 2】

(普通会計)

収入の状況

【平成30年度決算統計数値はケーブル特会に
対する繰出204,350を規模控除】

※網掛けは自主財源 (単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減		主な増減理由
	決 算 額	決算額 構成比 (%)	決 算 額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
地 方 税	3,119,016	15.7	3,112,112	14.9	6,904	0.2	法人市民税 +27,086、個人市民税 +17,599 軽自動車税 +3,797、固定資産税 △39,394
地 方 譲 与 税	224,507	1.1	222,417	1.1	2,090	0.9	自動車重量譲与税 +1,714、地方揮発油譲与税 +376
利 子 割 交 付 金	4,529	0.0	4,413	0.0	116	2.6	
配 当 割 交 付 金	6,160	0.0	7,411	0.0	△ 1,251	△ 16.9	
株式譲渡所得割交付金	5,590	0.0	8,485	0.0	△ 2,895	△ 34.1	株式譲渡所得の減少
地方消費税交付金	537,299	2.7	527,560	2.5	9,739	1.8	
ゴルフ場利用税交付金	19,826	0.1	20,320	0.1	△ 494	△ 2.4	
自動車取得税交付金	49,509	0.3	47,802	0.2	1,707	3.6	
地方特例交付金	11,454	0.1	10,080	0.1	1,374	13.6	
地 方 交 付 税	6,771,506	34.1	6,838,763	32.7	△ 67,257	△ 1.0	臨財債とあわせ「資料3-1」参照
交通安全対策特別交付金	2,995	0.0	3,393	0.0	△ 398	△ 11.7	
分 担 金 及 び 負 担 金	85,445	0.4	78,836	0.4	6,609	8.4	農地耕作条件改善事業分担金 +5,531、 急傾斜地崩壊対策事業地元分担金 +2,970、 特定教育保育施設等利用者負担金 +1,694、 大田保育園他市利用負担金 △1,279、 老人福祉施設入所者負担金 △1,153
使 用 料	423,350	2.1	413,266	2.0	10,084	2.4	STB使用料 +13,874、道路占用料 △2,352
手 数 料	41,371	0.2	40,706	0.2	665	1.6	
国 庫 支 出 金	2,492,076	12.6	2,307,800	11.0	184,276	8.0	公立学校施設整備負担金 +164,070、 河川等災害復旧費用国庫負担金(現年分) +86,505、 特定教育保育施設等給付費国庫負担金 +38,544、 生活保護費負担金 +14,290、 地方創生拠点整備交付金 △50,977、 経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金 △50,115、 空家対策総合支援事業補助金 △17,644
国有提供施設等所在市町 村 助 成 交 付 金	533	0.0	538	0.0	△ 5	△ 0.9	
都 道 府 県 支 出 金	1,687,118	8.5	1,823,423	8.7	△ 136,305	△ 7.5	畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業費 補助金 △207,192、 沿岸漁業経営構造改善事業費補助金 △115,505、 衆議院議員選挙費委託金 △13,148、 活力あふれる園芸産地整備事業補助金 +159,720、 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費 補助金 +30,897、 農地耕作条件改善事業補助金 +23,859
財 産 収 入	98,559	0.5	92,684	0.5	5,875	6.3	分取林売払 +23,919、市有地等貸付収入 +2,036、 不動産売払収入 △12,006、間伐材売払収入 △2,935
寄 附 金	194,501	1.0	258,693	1.2	△ 64,192	△ 24.8	ふるさと柵築応援寄附金 △90,222、企業版ふるさと 寄附金 +11,000、上地区振興指定寄附金 +10,000
繰 入 金	1,520,813	7.7	1,255,004	6.0	265,809	21.2	財政調整基金 +242,692、 市有施設整備基金 +163,507、 職員退職手当基金 +110,000、 ふるさと柵築応援基金 △41,816
繰 越 金	605,332	3.0	741,533	3.6	△ 136,201	△ 18.4	純繰越金 △189,247、繰越事業充当財源 +53,046
諸 収 入	169,610	0.9	142,859	0.7	26,751	18.7	柵築速見消防組合派遣職員退職手当負担金 +6,720、 生活保護費返納金 +5,773、 大原・南部遺跡発掘調査事業者負担金 +5,037、 損害賠償保険金 +4,473
地 方 債	1,783,261	9.0	2,955,694	14.1	△ 1,172,433	△ 39.7	柵築中学校改築事業債 △898,000、 市立図書館改築事業債 △716,900、 地方創生拠点整備交付金事業債 △51,300、 学校給食センター改築事業債 +407,400、 公共土木災害復旧事業債 +72,300、 市駅錦江橋線債 +43,600
うち臨時財政対策債	478,861	2.4	483,094	2.3	△ 4,233	△ 0.9	
歳 入 合 計	19,854,360	100.0	20,913,792	100.0	△ 1,059,432	△ 5.1	
一 般 財 源	12,984,387	65.4	13,000,134	62.2	△ 15,747	△ 0.1	繰越金、地方交付税の減
特 定 財 源	6,869,973	34.6	7,913,658	37.8	△ 1,043,685	△ 13.2	地方債の減
自 主 財 源	6,257,997	31.5	6,135,693	29.3	122,304	2.0	基金繰入金、繰越金の減
依 存 財 源	13,596,363	68.5	14,778,099	70.7	△ 1,181,736	△ 8.0	県支出金、地方債の減

【資料 3-1】

市税の前年度比較

(単位：千円、%)

区分		H30年度決算額	H29年度決算額	増減		徴収率		
				増減額	増減率	H30年度	H29年度	H28年度
市民税(個人)	現年	960,096	943,797	16,299	1.7	98.4%	98.5%	98.2%
	滞納	17,172	15,872	1,300	8.2	25.6%	19.3%	18.5%
市民税(法人)	現年	214,254	187,005	27,249	14.6	99.9%	99.9%	99.9%
	滞納	1	164	△ 163	△ 99.4	0.0%	5.2%	9.6%
1. 市民税 計		1,191,523	1,146,838	44,685	3.9	94.6%	93.2%	92.2%
固定資産税	現年	1,616,921	1,650,236	△ 33,315	△ 2.0	98.5%	98.4%	98.3%
	滞納	29,203	35,201	△ 5,998	△ 17.0	17.8%	16.1%	10.5%
国有資産所在交付金		1,560	1,641	△ 81	△ 4.9	100.0%	100.0%	100.0%
2. 固定資産税 計		1,647,684	1,687,078	△ 39,394	△ 2.3	91.2%	88.9%	87.5%
軽自動車税	現年	108,236	104,842	3,394	3.2	97.2%	97.1%	96.3%
	滞納	2,269	1,867	402	21.5	21.4%	17.3%	20.8%
3. 軽自動車税 計		110,505	106,709	3,796	3.6	90.6%	89.8%	89.1%
4. 市たばこ税	現年	167,453	169,703	△ 2,250	△ 1.3	100.0%	100.0%	100.0%
6. 入湯税		1,851	1,784	67	3.8	100.0%	100.0%	100.0%
市 税 合 計		3,119,016	3,112,112	6,904	0.2	92.9%	91.0%	89.9%

地方交付税等の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分		H30年度決算額	H29年度決算額	増減額	増減率	主な増減理由
合併 算定 替	普通交付税	6,127,192	6,215,967	△ 88,775	△ 1.4	地方財政計画では地方交付税△2.0% ・地域経済・雇用対策費△60,086 ・包括算定経費 △108,045 ・公債費 +59,807
	特別交付税	644,314	622,796	21,518	3.5	災害対策費の増等と推察
	震災復興 特別交付税	0	0	0	-	
	臨時財政対策債	478,861	483,094	△ 4,233	△ 0.9	地方税収増による発行額の抑制 (交付税の質の改善)
	計	7,250,367	7,321,857	△ 71,490	△ 1.0	
一本 算定	普通交付税	5,916,293	5,895,302	20,991	0.4	
	特別交付税	644,314	622,796	21,518	3.5	
	震災復興 特別交付税	0	0	0	-	
	臨時財政対策債	491,186	483,009	8,177	1.7	
	計	7,051,793	7,001,107	50,686	0.7	
対 比		△ 198,574	△ 320,750			

【資料 3-2】

社会保障施策に要する経費等

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 233,560千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,298,499千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

区 分		事 業 名	経 費	財 源 内 訳				
				特定財源			一般財源	
				国(県) 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	自立支援・重度心身障 害者医療給付費等	929,223	652,752	0	4,400	23,906	248,165
	高齢者福祉事業	敬老祝金祝品・老人保 護措置費・生きがい活 動支援等	144,116	1,717	0	15,585	11,143	115,671
	児童福祉事業	児童手当・子育て支援 給付・大田こども園・ 児童館運営等	1,225,746	1,002,666	0	31,225	16,857	174,998
	母子福祉事業	児童扶養手当・ひとり 親家庭医療費助成等	140,580	50,446	0	0	7,920	82,214
	生活保護扶助事業	生活保護扶助費	817,561	587,633	0	0	20,203	209,725
	その他事業	老人福祉施設管理・生 活保護適正実施推進事 業(単独)等	23,549	6,949	0	4,562	1,058	10,980
	小計			3,280,775	2,302,163	0	55,772	81,087
社会 保険	介護保険事業	介護保険事業	545,094	8,890	0	0	47,114	489,090
	国民健康保険事業	国保事業	287,621	152,382	0	0	11,883	123,356
	国民年金事業		0	0	0	0	0	0
	その他事業	高齢者医療事業	705,125	101,151	0	0	53,068	550,906
	小計			1,537,840	262,423	0	0	112,065
保健 衛生	高齢者医療事業		0	0	0	0	0	0
	病院事業	病院事業	269,715	0	0	0	23,699	246,016
	疾病予防対策事業	予防接種・健診・検 診・歯科予防等	157,300	1,101	0	0	13,725	142,474
	医療提供体制確保事業	救急医療施設運営	10,792	0	7,600	1,430	154	1,608
	その他事業	健康推進館運営	42,077	0	0	9,866	2,830	29,381
	小計			479,884	1,101	7,600	11,296	40,408
合 計			5,298,499	2,565,687	7,600	67,068	233,560	2,424,584

※社会保障4経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に
要する経費

【資料 4】

【平成30年度決算統計数値はケーブル特会に
対する繰出204,350を規模控除】

(普通会計) 支出の状況(性質別) (単位:千円)

区分	平成30年度		平成29年度		増減		主な増減理由
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
人件費	3,018,295	15.8	3,043,508	15.0	△ 25,213	△ 0.8	特別職退職手当 △37,824、 普通会計職員数H29.4.1(299人)→H30.4.1(300人)
うち職員給	1,905,472	10.0	1,833,072	9.0	72,400	3.9	普通会計職員数H29.4.1(299人)→H30.4.1(300人) 再任用職員数H29.4.1(8人)→H30.4.1(11人) 育児休業から復帰職員数4人 ○基本給(給与+地域手当+扶養手当)+53,174 ・地域手当支給対象者数 1人(H29.4.1) → 1人(H30.4.1) ・扶養手当支給対象者数 158人(H29.4.1) → 164人(H30.4.1) ○一般職期末勤勉手当【支給月数の引上 0.05月分】 +12,119 ・期末勤勉手当 4.4月/年 → 4.45月/年 (勤勉手当 1.8月/年 → 1.85月/年)
うち退職手当	176,832	0.9	290,190	1.4	△ 113,358	△ 39.1	定年8人→5人、早期1人→0人、自己都合0人→3人、 死亡2人→0人、任期満了0人→0人、特別職3人→0人
扶助費	3,440,655	18.0	3,362,780	16.6	77,875	2.3	子ども子育て支援給付費(2・3号、1号)+35,516、 健やか子育て支援事業 +22,449、 生活保護扶助費助成事業 +14,377 障害者自立支援給付事業 +13,038 経済対策臨時福祉給付金支給事業 △13,200
公債費	2,461,785	12.9	2,394,153	11.8	67,632	2.8	過疎債(元金)+60,377、合併特例債(元金)+9,429、 地方道路等整備事業債(元金)△18,011、 臨財債(元金)+31,662、合併特例債(利子)△11,703
物件費	2,623,512	13.7	2,612,199	12.9	11,313	0.4	
維持補修費	74,864	0.4	83,825	0.4	△ 8,961	△ 10.7	道路維持費 △4,712、河川改修費 △1,423、 中学校管理費 △1,883
補助費等	1,847,165	9.7	1,834,642	9.0	12,523	0.7	病院費 +23,594、 空家等適正管理促進事業 △24,036
うち一部事務組合 に対するもの	816,877	4.3	793,600	3.9	23,277	2.9	消防組合負担金 +15,769、 環境浄化組合負担金 +15,654
積立金	561,334	2.9	978,499	4.8	△ 417,165	△ 42.6	地域活力創出基金積立金 △141,498、 ふるさと杵築応援基金 △90,273、 財政調整基金積立金 △89,117、 市有施設整備基金積立金 △102,010、 ケーブルテレビ事業基金積立金 △1,522
投資及び出資金 ・貸付金	98,940	0.5	79,015	0.4	19,925	25.2	病院会計出資金 +11,607、 水道会計出資金 +11,318
繰出金	2,212,923	11.6	2,143,024	10.5	69,899	3.3	国保特会 △4,501、後期高齢者医療事業 +59,290、 介護特会 +9,693、包括支援センター +11,881、 簡水特会 △21,832、農集特会 +755 公共下水道特会 +150、特環下水特会 +14,468
投資的経費	2,762,186	14.5	3,776,815	18.6	△ 1,014,629	△ 26.9	
普通建設事業	2,244,550	11.8	3,502,196	17.2	△ 1,257,646	△ 35.9	
補助事業	1,003,425	5.3	920,994	4.5	82,431	9.0	杵築中学校改築事業 +304,031、 活力あふれる園芸産地整備事業 +184,582、 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 △176,295、 沿岸漁業経営構造改善事業 △142,160、 向野地区コミュニティセンター建設事業 △97,976、
単独事業	1,065,869	5.6	2,413,890	11.9	△ 1,348,021	△ 55.8	杵築中学校改築事業 △1,044,289、 市立図書館改築事業 △710,596、 学校給食センター改築事業 +407,510、 ケーブルテレビ事業整備事業 +56,814、 市駅錦江橋線道路改良事業(単独分) +34,383
県営事業	175,256	0.9	167,312	0.8	7,944	4.7	県施行河川建設・橋梁整備事業 △11,639、 県施行農業土木事業 +30,372、 県施行急傾斜地崩壊対策事業 △13,890、 県施行港湾・海岸施設整備事業 +1,904、 県施行土木事業負担金 +1,215
災害復旧事業費	517,636	2.7	274,619	1.4	243,017	88.5	公共土木災害復旧事業(補助) +134,756、 公共土木災害復旧事業(単独) +82,954 耕地災害復旧事業(単独) +20,638、 耕地災害復旧事業(補助) +1,468、 林道災害復旧事業(補助) △1,129、
歳出合計	19,101,659	100.0	20,308,460	100.0	△ 1,206,801	△ 5.9	

【資料 5】

【平成30年度決算統計数値はケーブル特会に
対する繰出204,350を規模控除】

(普通会計)

支出の状況(目的別)

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	主な増減理由
議会費	178,680	180,690	△ 2,010	△ 1.1	議員期末手当 +357、 備品購入費(タブレット端末等) △1,716、 一般職員給与 +492、一般職員期末勤勉手当 +285、 政務活動事業費 △732
総務費	2,843,975	3,419,519	△ 575,544	△ 16.8	地域活力創出事業 △139,099、 向野地区コミュニティセンター建設事業 △135,593、 ふるさと寄附金 △158,060、 企業立地支援事業 +49,925、 住宅用地整備事業 +25,614
民生費	5,376,134	5,236,318	139,816	2.7	後期高齢者特会繰出金 +59,290、 子ども・子育て支援給付費 +30,304、 生活保護扶助費助成事業 +15,576、 児童発達支援事業 +10,280 包括支援センター繰出金 +11,881
衛生費	1,446,599	1,363,529	83,070	6.1	病院繰出金 +35,201 健やか子育て支援事業 +22,307、 環境浄化組合負担金 +15,654、 藤ヶ谷清掃センター負担金 △8,925、
労働費	1,221	40,701	△ 39,480	△ 97.0	企業立地支援 △39,340
農林水産費	1,505,100	1,581,102	△ 76,002	△ 4.8	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 △176,295、 沿岸漁業経営構造改善事業 △142,160、 活力あふれる園芸産地整備事業 +197,169、 県施行農業土木事業 +30,372
商工費	216,102	219,465	△ 3,363	△ 1.5	観光振興事業 △3,967、 甲尾山風の郷管理費 +1,154、 豊の国千年ロマン観光圏事業 △3,539、 地域商社設立・創業支援事業 +4,108、 チャレンジショップ支援事業 △1,500
土木費	1,331,439	1,374,428	△ 42,989	△ 3.1	社会資本整備総合交付金(橋梁長寿命化修繕事業) △44,997、 社会資本整備総合交付金(道路ストック総点検事業) △30,399、 公園施設整備事業 △25,176、 市駅錦江橋線道路改良事業 +56,802、 道路舗装長寿命化事業 +29,999
消防費	660,235	660,152	83	0.0	消防組合負担金 +15,769、 地震・津波対策加速化支援事業 +7,680、 災害対策事業(経常) △6,138、 防災カメラ整備事業 △10,131、 コミュニティ助成事業(自主防災組織育成助成) △2,000
教育費	2,562,753	3,563,784	△ 1,001,031	△ 28.1	学校給食センター改築事業 +415,750、 杵築中学校改築事業 △736,229、 市立図書館改築事業 △745,774、 杵築小学校保健室増築工事 △29,813、 小学校施設整備事業(空調整備) +16,686
災害復旧費	517,636	274,619	243,017	88.5	公共土木災害復旧事業(補助) +134,756、 公共土木災害復旧事業(単独) +82,954 耕地災害復旧事業(単独) +20,638、 耕地災害復旧事業(補助) +1,468、 林道災害復旧事業(補助) △1,129、
公債費	2,461,785	2,394,153	67,632	2.8	過疎債(元金) +60,377、合併特例債(元金) +9,429、 地方道路等整備事業債(元金) △18,011、 臨時債(元金) +31,662、合併特例債(利子) △11,703
その他	0	0	0	—	
歳出合計	19,101,659	20,308,460	△ 1,206,801	△ 5.9	

【資料 6】

基金の状況

(普通会計)

(単位:千円)

	基金名	H29度末 現在高	H30年度決算額		調整額	H30度末 現在高
			積立額	取崩額		
財政調整用基金	財政調整基金	3,835,677	277,356	936,044		3,176,989
	減債基金	1,512,074	3,838	0		1,515,912
	市有施設整備基金	557,370	38,940	192,038		404,272
	地域活力創出基金	956,856	10,010	124,023		842,843
	職員退職手当基金	314,870	6,536	0		321,406
	財政調整用基金 計	7,176,847	336,680	1,252,105	0	6,261,422
その他の基金	合併振興基金	1,509,536	7,341	60,800		1,456,077
	ふるさと杵築応援基金	252,066	164,522	143,375		273,213
	環境対策基金	59,216	8,831	7,353		60,694
	市営住宅基金	26,203	5,705	0		31,908
	城下町保存基金	36,360	1,627	0		37,987
	ケーブルテレビ事業基金	176,302	32,740	39,344		169,698
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,845	2	287		28,560
	地域福祉基金	644,877	3,886	1,500		647,263
	岩尾育英資金	3,157	0	468		2,689
	吉岩・熊井育英資金	4,152	0	156		3,996
	二階堂育英資金	33,856	0	936		32,920
	その他の基金 計	2,774,570	224,654	254,219	0	2,745,005
財政調整用基金+その他の基金 計	9,951,417	561,334	1,506,324	0	9,006,427	
	土地開発基金(現金)	230,518	33,711	0		264,229
	土地開発基金(土地)	330,042	0	33,642		296,400
	土地開発基金 計	560,560	33,711	33,642		560,629

土地開発基金(土地所有分)

名称		面積(m ²)	金額(円)
城下町資料館横用地	生駒氏用地購入分	1,145.93	15,000,000
八坂住環境	新庄公園	6,202.00	34,770,677
	ワンド	14,146.92	79,308,994
	児童公園	996.00	5,583,940
山香中心市街地	山香小学校横用地	6,607.18	64,655,691
山香中心市街地用地	駐在所横用地(前土地開発公社所有地)	2,366.00	23,920,425
JR杵築駅裏用地	旧JA杵築用地 ・・・一部を一般会計で取得	11,497.00	55,967,521
	中央柑橋連用地(道路分含む) ・・・同上	3,532.00	17,192,790
合 計		46,493.03	296,400,038

【資料 7】

(普通会計)

地方債の状況

(単位:千円)

区分	H29年度末 現在高	H30年度決算額			H30年度末 現在高	備 考
		借入額	元金償還額	利子償還額		
過疎対策事業債	6,838,642	881,000	581,341	22,754	7,138,301	
臨時財政対策債	6,625,522	478,861	556,419	33,588	6,547,964	
教育・福祉施設整備事業債	980,535	3,400	88,110	13,918	895,825	
財源対策債	481,635	12,600	84,836	6,818	409,399	
臨時地方道整備事業債	197,328	0	71,480	2,824	125,848	
合併特例事業債(建設事業)	6,557,940	159,800	498,471	45,178	6,219,269	
合併特例事業債(基金造成)	498,750	0	166,250	3,904	332,500	
合併推進事業債	4,800	0	3,117	30	1,683	
地域活性化事業債	66,892	0	66,892	563	0	旧枠築CATV整備事業
地域総合整備事業債	9,152	0	2,082	37	7,070	
緊急・防災減災事業債	704,260	16,500	62,854	1,095	657,906	
一般単独事業債	87,218	49,900	19,191	1,241	117,927	
全国防災事業債	108,900	0	2,316	614	106,584	
公共事業等債(一般公共)	301,556	36,300	43,807	2,442	294,049	
減税補てん債	86,631	0	22,095	424	64,536	
災害復旧事業債	301,662	133,500	34,222	559	400,940	
公営住宅建設事業債	44,145	0	18,706	930	25,439	
辺地対策事業債	0	11,400	0	0	11,400	
その他	4,647	0	2,625	52	2,022	
計	23,900,215	1,783,261	2,324,814	136,971	23,358,662	

